

あさひかわ農業協同組合 会計監査人候補者選定に係る提案書

1. 監査法人等の概要及び当組合に対する監査実施体制

(1) 名称等

名 称		
代 表 者 氏 名		
所 在 地		
出 資 金	百万円	
営 業 利 益	百万円	(直近の事業年度) 貴監査法人の直近決算 平成 年 月 日～平成 年 月 日
経 常 利 益	百万円	
当 期 利 益	百万円	
監 査 関 与 会 社 数	件	
国 内 拠 点 数	拠点	
監督官庁等における過去3年以内の行政指導・処分の有無	有・無 (有の場合は指導内容を記載)	

(2) 当組合の監査業務を主に担当する部署又は事務所等の名称及び所在地

名 称	
所 在 地	

(3) 公認会計士等の人員構成 (非常勤的身分の者は除く)

事 項	法 人 全 体	担 当 部 署 又 は 事 務 所 等
社 員 数	人	人
職 員	人	人
合 計	人	人
(内 訳)		
公 認 会 計 士	人	人
会 計 士 補	人	人
農 業 協 同 組 合 監 査 士 有 資 格 者	人	人
そ の 他	人	人

(注) 農業協同組合監査士有資格者の人数には公認会計士・会計士補の人数を除く。

(4) 当組合における監査業務に従事する予定の人員

事 項	法人全体	担当部署又は事務所等		
		平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
人 員 数	人	人	人	人
(内 訳)				
公 認 会 計 士	人	人	人	人
会 計 士 補	人	人	人	人
農 業 協 同 組 合 監 査 士 有 資 格 者	人	人	人	人
そ の 他				

(注) 農業協同組合監査士有資格者の人数には公認会計士・会計士補の人数を除く。

2. 貴監査法人におけるガバナンス・コードに関する考え方について

監査法人のガバナンス・コード(5つの原則)に対する考え方についてお答えください。

3. 監査の実施計画等（平成 31 年度・平成 32 年度・平成 33 年度の年度毎に提示願います）

(1) 監査方針（監査に対する基本的な考え方等）

当組合の監査業務実施に際して、その基本的な取組方針やポイントとなる監査方針・重点項目・着眼点などを記載してください。とりわけ、公認会計士・監査審査会の勧告事案となっている不正リスクへの対応についても記載願います。

--

(2) 監査実施体制

監査法人の監督責任者・監査業務チームの構成等の具体的な体制を記載してください。また、実際に監査を行う要員の役割・専門分野・実務経験並びに農業協同組合・農業協同組合連合会における会計監査業務の実績の有無（「有」の場合は農業協同組合・農業協同組合連合会名及び関与した監査業務の内容）についても記載してください。監査責任者・監査審査会担当者の経歴等をお知らせください。監査業務チームにおいて、農協法で準用する会社法第 337 条第 3 項に定める会計監査人の欠格事由に抵触していないかどうかも付記願います。

--

(3) 監査実施計画及び監査手法

当組合に提案する監査実施計画として、年間の監査実施予定スケジュールについて監査項目・監査方法・監査実施日程などを具体的に記載してください。

（パイロットテスト・期中監査・期末監査・システム監査・棚卸立会等、内部統制及び業務改善等の提言、審査・監査報告書の作成、個別相談・指導の実施、その他会計処理上必要な情報の提供など）

--

(4) 監事等との連携に対する考え方

監事及び内部監査部署との連携に対する考え方について記載してください。

4. 農業協同組合・農業協同組合連合会に関与した業務（法定監査業務・支援業務）の実績等

農業協同組合・同連合会の会計監査や支援業務の実績について記載してください。（平成 29 年度）

(注) 全国監査機構などにおいて監査を実施した者がいる場合はその対応件数も含む。

5. 監査報酬見積費用

（【別紙 2】に基づき平成 31 年度・平成 32 年度・平成 33 年度の年度毎に提示願います）

(1) 執務予定日数

延べ人日数も記載してください。

(2) 見積費用及び算定内訳

見積費用には旅費等の必要経費も含むものとし、算定内訳として業務内容別に監査責任者及び公認会計士等の所要要員数や単価を明示して記載してください。

(3) 見積費用の考え方

①監査日程など、契約内容に大幅な変更が生じたときの費用変更方法及び監査日数が増加又は減少することとなった場合の費用の考え方を記載してください。

②残高照会の郵送経費など当該見積費用に含まれていない当組合が貴法人へ支払うべき経費の有無、有の場合はその見込所要額(年間)を記載してください。

--

(4) 会計監査人の引継ぎの考え方

会計監査人間の交替に伴う引継ぎの考え方と引継ぎに係る費用を記載してください。とりわけ全国農業協同組合中央会(J A全国監査機構)との引継ぎの考え方、もしくはパイロットテストなどの考え方を示してください。

--

6. その他

(1) 日本公認会計士協会等の定める監査の品質管理に関する指針に即した品質管理体制について記載してください。

--

(2) 本件内容の問い合わせ先(担当部署又は事務所等の名称)、ご担当者の氏名及び連絡先(電話番号・メールアドレス等)を記載してください。

担当部署又は事務所等の名称	ご担当者の氏名	電話番号	メールアドレス

注) 添付資料がある場合、記入欄に「添付資料○○○○○○P. △を参照」と記載してください。